



<来週の資金需給予想とイベント予定>

(単位: 億円)

日付	資金需給予想			主な要因	オペ期日	オペスタート	イベント
	銀行券要因	財政等要因	資金過不足				
1/3 (月)							休日
1/4 (火)	+ 2,800	▲ 24,000	▲ 21,200	国債発行・償還 (2Y)	補完供給 + 700		米: ISM製造業景況指数 (12月)
1/5 (水)	+ 3,000	▲ 1,000	+ 2,000		共通担保 (全) ▲ 5,600		日: マネタリーベース (前年比) (12月) 米: FOMC議事要旨 (12月14、15日開催分) 米: ADP雇用統計 (12月)
1/6 (木)	+ 2,000	▲ 57,000	▲ 55,000	国庫短期証券発行・償還 (3M) 国債発行 (10年) 法人税・消費税・保険掛け			米: 新規失業保険申請件数 (1月1日終了週) 米: ISM非製造業総合景況指数 (12月)
1/7 (金)	+ 2,000	+ 3,000	+ 5,000				日: 東京CPI (前年比) (12月) 米: 雇用統計 (12月) 欧: ユーロ圏CPI (12月)

<インターバンク>

日銀当座預金残高は週初、国債買入や国債買戻先、新型コロナ対応オペ等を主因に前営業日比+58,400億円の546兆2,700億円から始まった。その後は財政等要因により徐々に減少していき、30日には543兆500億円となった。

無担保コールON物加重平均金利は週初△0.021%から始まった。その後は一部オファーサイドの運用額の減少や、ビッドサイドのマクロ加算残高の調整需要から上昇基調を辿り、△0.018%~△0.016%のレンジで推移した。末初物となる30日の同加重平均金利は前営業日比△0.002%の△0.018%となった。
ターム物は1月スタート物を中心に、主に△0.025%~△0.005%の水準で出合いが見られた。

来週の主な予定は、国内では12月の東京都区部CPIの発表 (7日) などがあり、海外ではFOMC議事要旨の公表 (5日) や米雇用統計の発表 (7日) などが予定されている。

[無担保コールレート]

	予想レンジ (%)
O/N	△0.085 ~ 0.001
1M	△0.050 ~ 0.020
2M	△0.020 ~ 0.050
3M	0.000 ~ 0.100
6M	0.000 ~ 0.130

[オープン市場]

	予想レンジ (%)
現先 (on/1w)	△0.050 ~ 0.000
CP 3M	△0.080 ~ 0.000

<レポ>

今週の足許GC取引は△0.080%近辺の出合いで始まった。年末初物となる12月30日受渡しの取引は、大きな変動なく△0.090%~△0.085%で出合った。翌1月4日受渡しの取引は、やや上昇し△0.080%近辺の出合い水準で越週した。SC取引では2年424~431回債、5年137~149回債、10年333~364回債、20年164~178回債、30年69~72回債、40年9~14回債などに引合いが多く見られた。

<CP>

今週の入札発行総額は約1兆8,200億円で、週間償還額 (約2兆1,600億円) を下回った。発行市場は、年明けスタートの前倒し発行を中心に石油や鉄鋼、小売り等の幅広い銘柄で大型の発行が行われ活況となったものの、事業法人による期末の負債圧縮の動き等から、償還超となった。発行残高は先週末の26兆1,573億円から、29日時点で24兆9,837億円に減少した。発行レートは、ディーラーの引き受けニーズが強く、△0.090%~0.000%での出合いとなった。27日に、CP買入れオペが予定通り5,000億円でオファーされた。結果は案分レート△0.014%・平均落札レート△0.011%となり前回は (案分レート△0.014%・平均落札レート△0.010%) で概ね横ばいの結果となった。事業法人の発行が一定量見られたこと等、相応の売却ニーズがあったものと推測される。

来週の週間償還額は、約1,000億円となっている。発行市場は事業法人による期明けの発行再開により発行超となるだろう。発行レートはコロナオペ担保目的等の引受需要の強さから、発行頻度の少ない銘柄や発行期間によってマイナスレートでの応札が行われると思われる。

<TDB>

今週は入札も国庫短期証券買入れオペも実施されなかった。なお、来年1月6日には3Mの入札が予定されている。